

（参考）

平成27年3月期 第1四半期連結決算概要平成26年 8月1日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減	平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (8/1発表値)	
					2Q累計	通期
売上高	3,631	3,892	261	15,660	7,700	16,800
営業利益	93	104	11	249	160	350
経常利益	99	86	△13	225	130	310
当期純利益	47	34	△13	△251	40	120
為替レート 円/US\$	99	102	3	100	102	103
国産ナフサ価格 円/KL	65,500	69,900	4,400	67,300	70,500	70,200

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減			平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (8/1発表値)	
			計	数量差	価格差		2Q累計	通期
機能化学品	385	533	148	140	8	1,904	1,040	2,210
機能樹脂	399	426	27	6	21	1,767	900	1,810
ウレタン	361	357	△4	△7	3	1,638	710	1,820
基礎化学品	1,052	810	△242	△236	△6	3,762	1,600	3,740
石化	1,180	1,499	319	193	126	5,524	2,930	6,120
フィルム・シート	197	198	1	△3	4	799	420	850
その他	57	69	12	12	-	266	100	250
合計	3,631	3,892	261	105	156	15,660	7,700	16,800

・営業利益

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減				平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (8/1発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		2Q累計	通期
機能化学品	39	47	8	20	△3	△9	150	85	165
機能樹脂	38	39	1	14	△12	△1	119	80	145
ウレタン	△17	△21	△4	1	△7	2	△52	△30	10
基礎化学品	△27	△28	△1	△10	△4	13	△174	△60	△90
石化	71	72	1	9	△12	4	253	115	195
フィルム・シート	7	8	1	3	△5	3	9	15	10
その他	△3	1	4	-	-	4	△6	0	△5
全社費用等	△15	△14	1	-	-	1	△50	△45	△80
合計	93	104	11	37	△43	17	249	160	350

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減	平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (8/1発表値)	
					2Q累計	通期
資産売却益	0	2	2	25	2	2
受取保険金	-	-	-	41	-	-
固定資産処分・売却損	△5	△2	3	△23	△28	△58
減損損失	-	△2	△2	△5	△2	△2
事業構造改善費用	-	-	-	△368	-	-
その他	△15	△2	13	-	△2	△2
合計	△20	△4	16	△330	△30	△60

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H26/3末	H26/6末	増 減		H26/3末	H26/6末	増 減
流動資産	7,771	7,427	△ 344	有利子負債	5,813	5,600	△ 213
有形固定資産	4,258	4,194	△ 64	その他負債	4,413	4,170	△ 243
無形固定資産	722	699	△ 23	自己資本	3,528	3,571	43
投資等	1,571	1,586	15	少数株主持分	568	565	△ 3
資産計	14,322	13,906	△ 416	負債純資産計	14,322	13,906	△ 416
				(NET D/E)	(1.44)	(1.41)	(△ 0.03)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増 減	平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (8/1発表値)	
					2Q累計	通 期
営業キャッシュ・フロー	△ 29	120	149	435	50	450
投資キャッシュ・フロー	△ 816	△ 75	741	△ 898	△ 230	△ 530
(フリーキャッシュ・フロー)	(△ 845)	(45)	(890)	(△ 463)	(△ 180)	(△ 80)
財務キャッシュ・フロー	747	△ 218	△ 965	669	60	△ 40
その他	10	△ 4	△ 14	56	-	-
現預金等増減	△ 88	△ 177	△ 89	262	△ 120	△ 120
現預金等残高	362	535	173	712		



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 小澤 敏

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	389,166	7.2	10,415	12.0	8,582	△12.9	3,383	△28.4
26年3月期第1四半期	363,089	3.1	9,302	34.0	9,858	110.6	4,727	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,561百万円 (△71.7%) 26年3月期第1四半期 16,124百万円 (371.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.38	—
26年3月期第1四半期	4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,390,565	413,571	25.7	356.63
26年3月期	1,432,162	409,647	24.6	352.41

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 357,051百万円 26年3月期 352,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770,000	5.2	16,000	45.7	13,000	21.3	4,000	289.1	4.00
通期	1,680,000	7.3	35,000	40.6	31,000	37.6	12,000	—	11.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,022,020,076 株	26年3月期	1,022,020,076 株
27年3月期1Q	20,827,655 株	26年3月期	20,788,036 株
27年3月期1Q	1,001,205,692 株	26年3月期1Q	1,001,576,308 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年8月1日に、機関投資家、アナリスト向けネットコンファレンスを開催する予定です。説明会の音声の説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
企業集団の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日の3ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、米国での景気回復、ヨーロッパでの景気持ち直しの動きが見られる一方、依然として中国や新興国での景気拡大のテンポが緩やかに推移しております。日本国内においては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等もあり、力強さが感じられない状況が継続しております。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	3,892	104	86	34
前年同四半期	3,631	93	99	47
増減額	261	11	△ 13	△ 13
増減率(%)	7.2%	12.0%	△12.9%	△28.4%

売上高は、前年同四半期に比べ261億円増(7.2%増)の3,892億円となりました。これは、主に石化事業におけるプラント稼働率上昇による増販及び、機能化学品事業において、昨年度譲り受けた歯科材料事業の増販効果等により、販売数量増加の影響が105億円あったこと、ナフサなどの原燃料価格上昇による販売価格の改定や、円安による販売価格改善の影響が156億円あったことなどによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ11億円増(12.0%増)の104億円となりました。これは、主に機能化学品事業における農薬及びヘルスケア材料の増販効果などによるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ13億円減(12.9%減)の86億円となりました。これは、営業利益は増加したものの、為替差損益の悪化等の影響により、営業外損益が前年同四半期に比べ24億円悪化したことによるものです。

特別損益は、前年同四半期に比べ16億円改善の4億円の損失となりました。これは、前年同四半期に計上していた、事業撤退損がなくなったことなどによるものです。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ3億円増(3.2%増)の82億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ13億円減の34億円となり、1株当たり四半期純利益金額は3.38円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(機能化学品)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ148億円増の533億円、売上高全体に占める割合は14%となりました。また、営業利益は、農薬の輸出販売拡大等により、前年同四半期に比べ8億円増の47億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

昨年度譲り受けた**歯科材料**事業が売上高の拡大に貢献しました。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、**衛生材料**の不織布、**農薬**等が、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。

(機能樹脂)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ27億円増の426億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、需要拡大への的確な対応等により、前年同四半期に比べ1億円増の39億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、北米を中心とする需要拡大等により、増益となりました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の需要拡大に的確に対応したことにより、収益を拡大しました。

また、**特殊ポリオレフィン**についても、円安効果及びスマートフォンを中心とする電子情報関連用途の需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

(ウレタン)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ4億円減の357億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業損失は、原燃料価格上昇及びポリウレタン材料の海外市況下落の影響を受け、前年同四半期に比べ4億円増の21億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

コーティング材料は、海外での需要拡大により収益を拡大しております。一方で、**ポリウレタン材料**は、主要用途である家具向けの低調、市況低迷の継続、原燃料価格の上昇により、厳しい状況が続いております。

(基礎化学品)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ242億円減の810億円、売上高全体に占める割合は21%となりました。また、営業損失は、連結子会社の範囲変更及びコスト削減努力等はあるものの、在庫影響による悪化のため、前年同四半期に比べ1億円増の28億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

依然として、**フェノール**、**高純度テレフタル酸**等が、需要の回復遅れ及び中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いております。

(石化)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ319億円増の1,499億円、売上高全体に占める割合は38%となりました。また、営業利益は、ブタジエン等の副産物の市況悪化、在庫評価益の減少等があったものの、売上増、交易条件の改善により、前年同四半期に比べ1億円増の72億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーが前年同四半期を上回って稼働しました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外事業の収益が拡大しております。

(フィルム・シート)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ1億円増の198億円、売上高全体に占める割合は5%となりました。また、営業利益は、高付加価値製品の拡販、円安効果及びコスト削減努力により、前年同四半期に比べ1億円増の8億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

包装フィルムは、今年度初めに販売価格を改定したものの、原料価格の上昇、消費増税・価格改定前の需要増の反動による需要減により収益が減少しております。

電子・情報用フィルムは、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大及び円安効果により収益を拡大しております。

太陽電池用シートは、新製品の拡販、コスト削減努力はあるものの、競争激化に伴う販売価格の下落等厳しい事業環境により収益が減少しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ12億円増の69億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損益は、前年同四半期に比べ4億円改善の1億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ416億円減の1兆3,906億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ456億円減の9,770億円となりました。また、**有利子負債**は213億円減の5,600億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.3ポイント減の40.3%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ40億円増の4,136億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ1.1ポイント増の25.7%となりました。

以上により、当期末の**ネット有利子負債（有利子負債－現預金）／自己資本比率（ネットD／Eレシオ）**は、前期末に比べ0.03ポイント減の1.41となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(第2四半期連結累計期間業績予想の修正とその理由)

平成26年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、以下のとおり修正を行っております。

第2四半期連結累計期間の業績予想の修正にあたり、為替レートは4～9月102円/\$、国産ナフサ価格は4～9月70,500円/k1を前提としております。

この結果、機能製品群の販売数量の増加及び石化事業の交易条件の改善により、営業利益は前回発表予想数値から増加する見込みです。経常利益及び四半期純利益についても、営業利益の増加により、前回発表予想数値から増加する見込みです。

なお、通期の連結業績は、現段階では不確定な要素があるため、前回発表予想数値を見直しておりません。

平成27年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成26年9月30日）
（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表予想(A)	8,150	120	100	10	1.00
今回修正予想(B)	7,700	160	130	40	4.00
増減額(B-A)	△ 450	40	30	30	
増減率(%)	△ 5.5	33.3	30.0	300.0	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	7,316	110	107	10	1.03

(セグメント別の見通し)

第2四半期連結累計期間のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高								合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	1,040	900	860	1,880	2,930	420	120	-	8,150
今回修正 予想	1,040	900	710	1,600	2,930	420	100	-	7,700
増減額	-	-	△150	△280	-	-	△20	-	△450

(単位: 億円)

	営業利益								合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	75	65	△20	△50	95	0	△5	△40	120
今回修正 予想	85	80	△30	△60	115	15	0	△45	160
増減額	10	15	△10	△10	20	15	5	△5	40

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債が2,190百万円減少、退職給付に係る資産が1,237百万円減少、投資有価証券が85百万円減少、利益剰余金が868百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,979	55,328
受取手形及び売掛金	296,492	275,899
たな卸資産	301,158	309,684
繰延税金資産	9,828	9,748
未収入金	89,677	82,175
その他	8,653	10,554
貸倒引当金	△772	△771
流動資産合計	777,015	742,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,822	330,952
減価償却累計額	△221,602	△222,696
建物及び構築物(純額)	109,220	108,256
機械装置及び運搬具	1,011,771	1,012,724
減価償却累計額	△885,662	△889,404
機械装置及び運搬具(純額)	126,109	123,320
土地	159,674	159,301
建設仮勘定	20,799	19,010
その他	70,400	70,297
減価償却累計額	△60,362	△60,765
その他(純額)	10,038	9,532
有形固定資産合計	425,840	419,419
無形固定資産		
のれん	34,935	33,854
その他	37,275	36,077
無形固定資産合計	72,210	69,931
投資その他の資産		
投資有価証券	108,620	108,897
退職給付に係る資産	13,036	15,040
繰延税金資産	5,448	5,255
その他	30,919	30,270
貸倒引当金	△926	△864
投資その他の資産合計	157,097	158,598
固定資産合計	655,147	647,948
資産合計	1,432,162	1,390,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,849	205,405
短期借入金	121,967	127,054
1年内返済予定の長期借入金	41,188	41,441
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	13,000	3,000
未払法人税等	4,455	2,931
役員賞与引当金	42	20
修繕引当金	12,324	13,952
事業構造改善引当金	2,337	2,397
その他	76,894	70,326
流動負債合計	507,056	466,526
固定負債		
社債	99,000	99,000
長期借入金	290,595	289,031
繰延税金負債	22,923	23,240
役員退職慰労引当金	295	288
修繕引当金	2,227	1,625
環境対策引当金	1,621	1,516
事業構造改善引当金	14,213	13,501
退職給付に係る負債	58,324	56,297
資産除去債務	3,770	3,850
その他	22,491	22,120
固定負債合計	515,459	510,468
負債合計	1,022,515	976,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	149,287	153,536
自己株式	△14,341	△14,349
株主資本合計	351,064	355,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,678	17,846
繰延ヘッジ損益	△105	△46
為替換算調整勘定	6,551	2,313
退職給付に係る調整累計額	△21,345	△18,367
その他の包括利益累計額合計	1,779	1,746
少数株主持分	56,804	56,520
純資産合計	409,647	413,571
負債純資産合計	1,432,162	1,390,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	363,089	389,166
売上原価	312,623	330,872
売上総利益	50,466	58,294
販売費及び一般管理費	41,164	47,879
営業利益	9,302	10,415
営業外収益		
受取利息	36	80
受取配当金	640	679
持分法による投資利益	751	316
為替差益	1,214	—
その他	977	947
営業外収益合計	3,618	2,022
営業外費用		
支払利息	1,664	1,823
為替差損	—	954
その他	1,398	1,078
営業外費用合計	3,062	3,855
経常利益	9,858	8,582
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	175
特別利益合計	5	175
特別損失		
固定資産処分損	418	162
固定資産売却損	1	—
減損損失	—	236
事業撤退損	1,523	—
退職給付制度改定損	—	181
特別損失合計	1,942	579
税金等調整前四半期純利益	7,921	8,178
法人税等	2,300	2,916
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	5,262
少数株主利益	894	1,879
四半期純利益	4,727	3,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,170	1,189
繰延ヘッジ損益	75	111
為替換算調整勘定	6,291	△3,900
退職給付に係る調整額	—	2,981
持分法適用会社に対する持分相当額	1,967	△1,082
その他の包括利益合計	10,503	△701
四半期包括利益	16,124	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,308	3,350
少数株主に係る四半期包括利益	1,816	1,211

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	38,543	39,921	36,117	105,165	117,953	19,694	357,393	5,696	363,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	4,455	748	5,884	40,526	732	53,397	14,634	68,031
計	39,595	44,376	36,865	111,049	158,479	20,426	410,790	20,330	431,120
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,926	3,747	△1,669	△2,692	7,122	692	11,126	△363	10,763

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,126
「その他」の区分の損失(△)	△ 363
セグメント間取引消去等	△ 156
全社費用(注)	△1,305
四半期連結損益計算書の営業利益	9,302

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	53,265	42,552	35,674	80,965	149,929	19,833	382,218	6,948	389,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	4,757	697	7,065	39,032	759	53,429	15,748	69,177
計	54,384	47,309	36,371	88,030	188,961	20,592	435,647	22,696	458,343
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,713	3,938	△2,159	△2,815	7,245	832	11,754	56	11,810

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,754
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去等	—
全社費用等(注)	△1,395
四半期連結損益計算書の営業利益	10,415

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

企業集団の状況

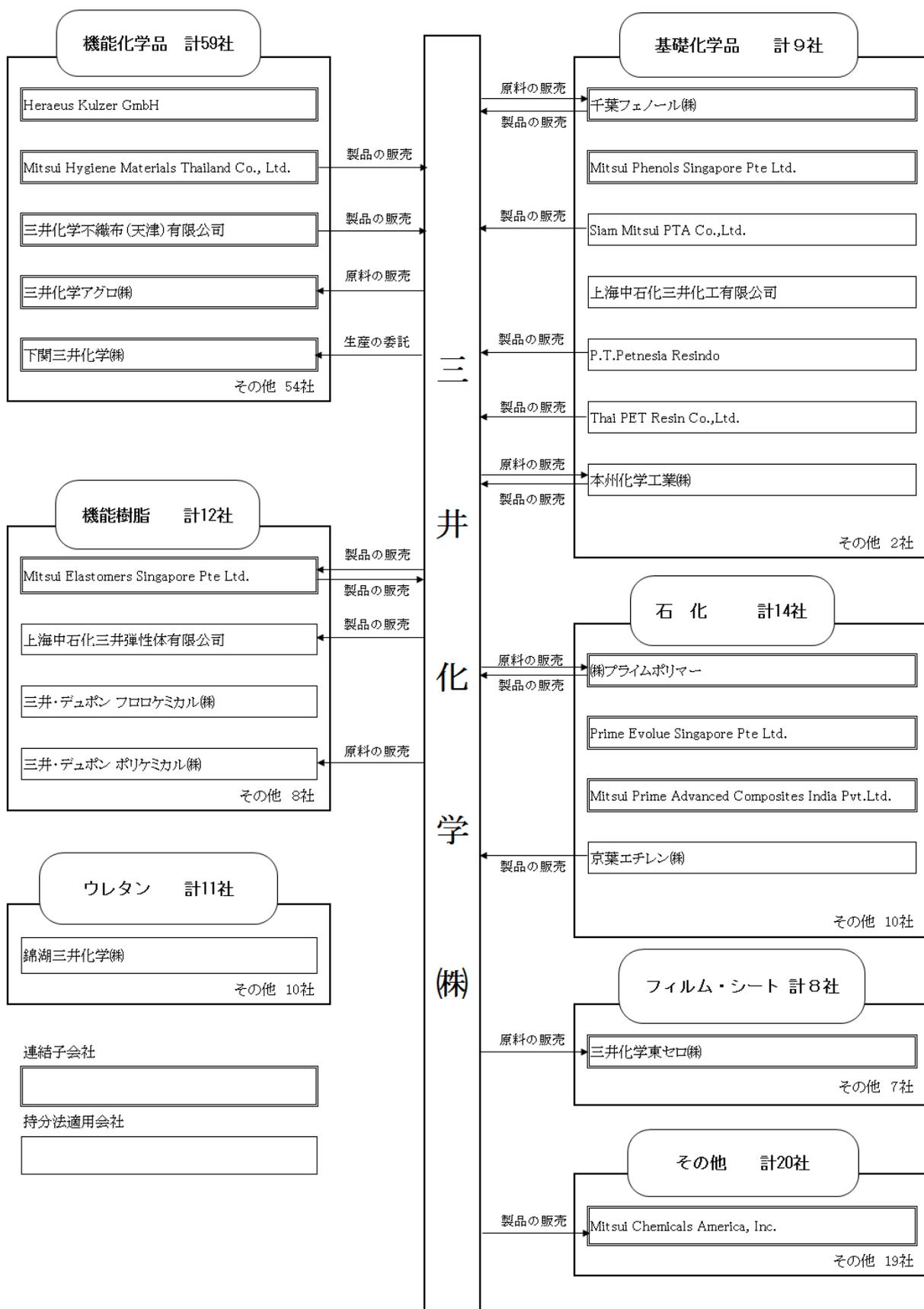
当社グループは、当社、子会社 105 社及び関連会社 32 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シートの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 96 社を連結し、清算状態等の 4 社を除く子会社及び関連会社 37 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品、歯科材料	Heraeus Kulzer GmbH、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布(天津)有限公司、三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株) その他 54 社 (計 59 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、上海中石化三井弾性体有限公司、三井・デュポンフロロケミカル(株)、三井・デュポンポリケミカル(株) その他 8 社 (計 12 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 10 社 (計 11 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド	千葉フェノール(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、本州化学工業(株) その他 2 社 (計 9 社)
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、Prime Evolve Singapore Pte Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、京葉エチレン(株) その他 10 社 (計 14 社)
フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート	三井化学東セロ(株) その他 7 社 (計 8 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc. その他 19 社 (計 20 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。